

Actual Conditions and Effects of Provideing the Graduate Housewife with Private Space

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/2297/9580 |

高学歴主婦の個人的空間確保の実態と意識*

町田 玲子

(京都府立大学人間環境学部)

平成8年12月5日受理

Actual Conditions and Effects of Providing the Graduate Housewife with Private Space

Reiko MACHIDA

Faculty of Human Environment, Kyoto Prefectural University, Sakyo-ku, Kyoto 606

In this paper, the graduate housewife means a housewife with higher education.

Objective: The goal of this study is to develop house planning to enable independent lifestyles for all family members. This report aims at assessing the actual conditions and effects of providing the graduate housewife with private space. Method: Survey of different age groups by means of mailed questionnaire. The survey was conducted in October, 1994. Results: 1) Approximately 60% of graduate housewives claim to have their own "private space." 2) Approximately 50% of these (graduate housewives having their own private space) claim to have "isolated private space." 3) The proportion of graduate housewives having their own private space is higher in families with no child than in families with a child or children. 4) The proportion of graduate housewives having their own private space is higher in families living together with parent(s) than in nuclear families. 5) Fifty percent of graduate housewives having their private space feel that they are "liberated" of their family and their private space is "of much use." 6) The proportion of graduate housewives having their own private space is higher than that of graduate housewives not having their own private space if the area of the house affords greater than 40 m² for each person.

(Received December 5, 1996)

Keywords: housewife 主婦, private space 個人的空間, life stage ライフステージ, communication コミュニケーション, independence 自立, house-planning 住居計画, life style ライフスタイル.

1. 緒言

既婚女性が「自分の個室、あるいは自分専用の空間を持っている」と意識している場合、その空間を本報では「主婦の個人的空間」と定義している。したがってこの個人的空間は、「他室から独立した個室」のようにプライバシーがほぼ完全に守られている空間から、ある部屋の部分的空間（自分専用の収納場所になっている空間など）まで広範囲にわたっている。本報では高学歴を持つ主婦の個人的空間確保の実態とその意識を明らかにすることを目的としている。

従来から「主婦＝家事労働担当者」という認識が家族にも主婦自身にもあるとみられてきた。そのため主婦自身の楽しみや学習などの個人的行為は家事労働行為の合間をみつけてなされることが多く、仮に「主婦の個人的空間」が住居内に意識的に設けられたとしても、家事労働空間の領域内が多かった（町田 1993）。

一方では、既婚女性の社会参加、あるいは家事労働方法の自動化・社会化によって、「主婦＝家事労働担当者」の意識が「家事労働担当者＝家族全員」の意識へと変わりつつある。また長寿化傾向によって、老後の自立した生活への関心が高まりつつある。このような背景のもとで、家族それぞれが家事労働に参加し得るようなライフスタイルの育成が求められるようにな

* 本報は、家族の自立を促すための住居計画的な研究 (A House Planning Study Which Encourages Independence of the Family) の一環である。

ってきた。

本研究は、「家事労働担当者＝家族全員」の意識を育て、家族のそれぞれが自立できるような住生活（これを「家族の自立的な生活」とする）の定着のために意義あるものと考えている。したがって本報は、それらを可能にする住居計画のありかたを探るための一資料として位置づけている。

関連する既存研究として、村井等（1993, 265）、金平等（1994, 107）、新田等（1993, 277）、Omata（1995, 147）、鈴木等（1995, 178）などの研究がある。しかし幅広いライフステージを対象とし、家族の自立との関わりに注目した研究例は少ない（町田と坂田 1995）といえる。

なお本研究における主婦とは、「家庭運営に責任を持つ既婚女性」を指しており、母親あるいは妻の包括的な総称である。したがって主婦は、専業主婦だけではなく就労主婦も含めるものとする。

2. 研究方法

郵送によるアンケート調査を実施した。調査対象者は、①幅広いライフステージ層、②女性の高学歴化社会に対応、③家政学や生活科学に対し一定水準以上の関心を持つ層、などを考慮し、京都府立大学生活科学分野の卒業生（1953～1993卒の40年余り）全員とした。配布数は1,526、回収数は809、回収率53.0%、有効回収数は807例、有効回収率は52.9%である。調査実施時期は1994年10月中旬である。

アンケート調査の内容は、個人的空間の所有の有無別に設定した。所有者（以下、個人的空間「あり」ともいう）については、空間のタイプ、所有契機、用途、使用頻度、置いてある物、意識、理想像などであり、非所有者（以下、個人的空間「なし」ともいう）については、個人的空間の希望の有無、個人的空間に対する意識、所有希望時期、理想像、希望用途、現状の個人的生活の場、持ち物の置き場などである。

3. 研究結果および考察

(1) 調査対象世帯の概要（%値は小数第1位で四捨五入）

住宅形式は、一戸建て67%（537/807）、集合住宅28%（227/807）、その他1%（12/807）で、その広さ（同居している家族1人当たりの面積）は図1のとおりである。L, D, Kの配置からみた間取り形式は、LDK型タイプ68%（551/807）、DKタイプ27%（214/807）、

K独立タイプ6%（45/807）である。

主婦の平均年齢は46.3歳、世帯主（男）の平均年齢は49.0歳である。主婦の就業者は52%（419/807）で、そのうち4割強（175/419）は常勤雇用者であり、世帯主はサラリーマンが75%（608/807）を占めている。主婦の年齢、および職業の分布は図2, 3のとおりである。

家族構成については、親の同居の有無でみると、親非同居が81%（652/807）、親同居16%（128/807）である。同居している子供がいる家族は73%（592/807）を占め、子供なし（下宿、結婚などによる別居を含む）は23%（188/807）である。なお「子供あり」家族のうち、末子の年齢によって乳幼児、小学生、中学・高校生（以下、中高生とする）、大学生・社会人の各ステージ別にみると、27%（159/592）、16%（97/592）、16%（93/592）、41%（243/592）であった。家族人数

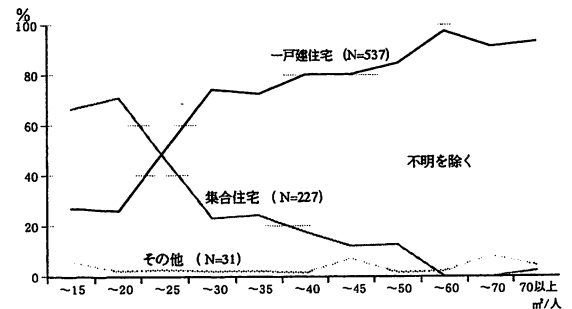


図1. 住宅のタイプ（同居中の家族）1人当たりの面積別

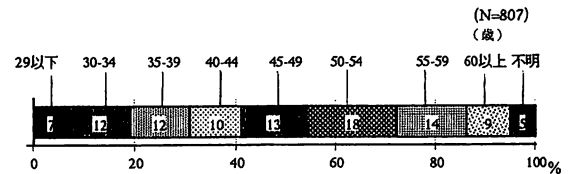


図2. 主婦の年齢分布

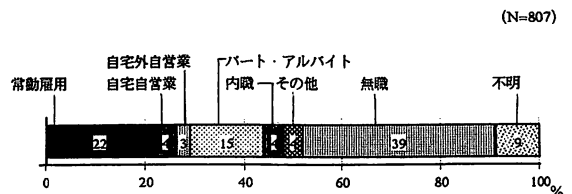


図3. 主婦の職業分布

は、4人(31%, 248/807), がとくに多く、次いで3人(29%, 235/807), 2人(20%, 162/807), 5人(12%, 97/807)と続く。子供の数は2人(35%, 283/807), 1人(29%, 235/807)の順に多い。

(2) 個人的空間の所有実態と意識

1) 個人的空間のタイプ

アンケート調査用紙の冒頭に「あなたには自分の個室、あるいは自分専用の空間(寝室に自分の空間がある、台所に自分のスペースがある、夫と共同の書斎がある、など)がありますか」と問いかけ、「ある」の回答者には、図4を示して該当するものを選択させた。

全調査対象者のうち個人的空間「あり」の主婦は58% (467/807) であり、そのうち約5割(238/467)は「他室から独立した個室」(以下、「独立タイプ」という)を持っている(図5)。個人的空間を持たない

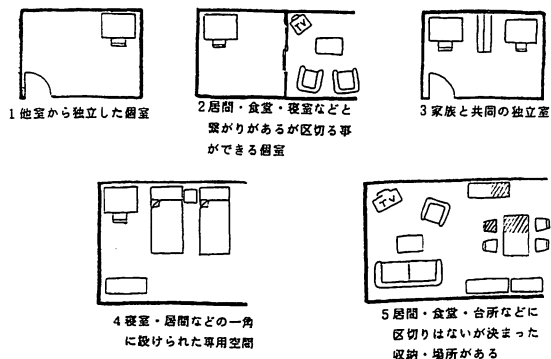


図4. アンケート用紙に例示した個人的空間のタイプ

主婦は42% (335/807) である。

2) 家族の状態別にみた個人的空間の所有

表1をみると、主婦の個人的空間「あり」の割合は、同居の子供がいない方(67%, 126/188)が「子供あり」(55%, 326/592)に比べて高い。また「子供あり」ではステージが進むにつれて、「子供なし」では主婦の年齢が増すにつれて、所有率が高まる傾向にある。これは、子供の成長に伴い自身の生活を重視する意識が強まったり、年長の子供の別居などにより、主婦の個人的空間を確保しやすくなるためと思われる(後述の表3, 図9参照)。親同居・非同居別に所有率をみると、親同居(68%, 87/128)が、親非同居(56%, 365/652)に比べて高い傾向がみられる。サンプル数に差があるが、95%の信頼度で有意差が認められた。これは、1人当たりの住宅の平均面積が、親同居(39.0

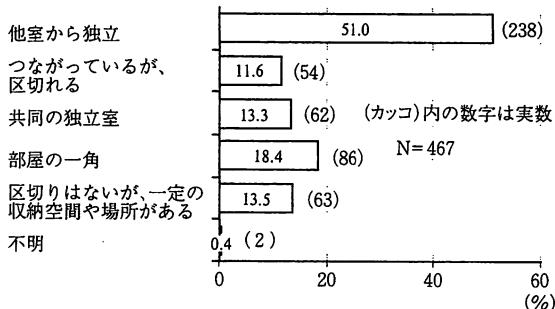


図5. 個人的空間のタイプ別割合

表1. ライフステージ別個人的空間の所有率—親同居の有無別—

| ライフステージ | 全世帯 | | 親非同居世帯 | | 親同居世帯 | |
|------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | あり/全体 | 所有率 (%) | あり/全体 | 所有率 (%) | あり/全体 | 所有率 (%) |
| 若夫婦 | 32/ 69 | 46 | 27/ 61 | 44 | 5/ 8 | 63 |
| 夫婦と幼児 | 59/159 | 37 | 42/127 | 33 | 17/ 32 | 53 |
| 夫婦と小学生 | 49/ 97 | 51 | 38/ 81 | 47 | 11/ 16 | 69 |
| 夫婦と中高生 | 56/ 93 | 60 | 45/ 78 | 58 | 11/ 15 | 73 |
| 夫婦と大学生・社会人 | 162/243 | 67 | 140/212 | 66 | 22/ 31 | 71 |
| 中年夫婦 | 59/ 77 | 77 | 47/ 62 | 76 | 12/ 15 | 80 |
| 老年夫婦 | 35/ 42 | 83 | 26/ 31 | 84 | 9/ 11 | 82 |
| (不明を除く)計 | 452/780 | 58 | 365/652 | 56 | 87/128 | 68 |
| 不明 | 15 | 27 | | | | |
| 合計 | 467/807 | 58 | | | | |

若夫婦：主婦が20～30歳代，中年夫婦：主婦が40～50歳代，老年夫婦：主婦が60歳以上。ライフステージの子供年齢は末子を基準とする。

m²)の方が親非同居(34.9m²)よりも若干広めであり、かつ以下に述べるように個人的空間「あり」層の住宅面積(m²/人)の分布状態から、住宅の広さとの関係が考えられる。1人当たりの住宅の面積が40m²以上になると、図6に示すように、親同居の占める割合が親非同居より高くなり、図7に示すように、個人的空間「あり」の割合が「なし」より高くなる。つまり、住宅の広さとの関係において、親同居の有無の比率の差、あるいは個人的空間の有無の比率の差は、いずれも40m²/人を境界点として逆転している。以上から、親同居層では親非同居層に比べて1人当たりの住宅の面積がやや広いことが、個人的空間を確保しやすくさせているものと思われる。

3) 主婦の職業と個人的空間

有職主婦の割合は、個人的空間「あり」層では56% (260/467)、「なし」層では47% (159/335)であり、個人的空間を持つ層において高い。有職主婦の職業別分布状態を見ると、個人的空間「あり」ではパート・アルバイト層の割合がやや低く、自営業・内職層

ではやや高い(図8)。

4) 個人的空間の使われ方

主婦の個人的空間の使用内容は、「趣味」(48%)>「仕事」(40%)>「読書」(36%)の順に多い(表2)。従来の「主婦の個人的空間」は住居計画上考慮されたとしても、家事労働空間の領域内にある例が少なかったことから、「家事」使用に注目してみる。

子供が同居している場合、「家事」に使用する主婦は3割弱で他と比べて高率ではない。とくに末子が「乳幼児」から「小学生」「中学生」へとステージが進むにつれ、主婦の「家事」使用率は低下する。逆に、「仕事」や「1人になりたいとき」などの他に邪魔されたくないような使用内容は、末子が「乳幼児」から「中学生」のステージに進むにつれ、高率になる。すなわち、末子の成長に伴い、自ずと主婦の方も家事とは切り離れた自分自身のための使い方をする傾向がみられる。「主婦の個人的空間」を家事室、もしくは家事コーナーと兼ねさせたりして家事労働空間の領域内に計画する場合は、末子年齢が低いステージの主婦には受け入れられやすいと思われる。

個人的空間の使用頻度については、69% (324/467)が「毎日」使用している。「あまり使わない」などの「使わない」層(7%, 34/467)の主な理由は「時間がない」であり、「狭い」「寒い」など空間的条件の悪さに起因する理由をあげる主婦は「使わない」層の2割弱で少数であった。

個人的空間を「結婚時」にすでに所有している主婦が30%を占めている(表3)。「子供が()歳位の時」も30%を占めているが、その年齢分布をみると、その約3割が8~10歳である。個人的空間所有の契機を主婦の職業状態別でみると、「常勤雇用」では個人的空間「あり」の主婦の半数近く(47%, 47/101)が

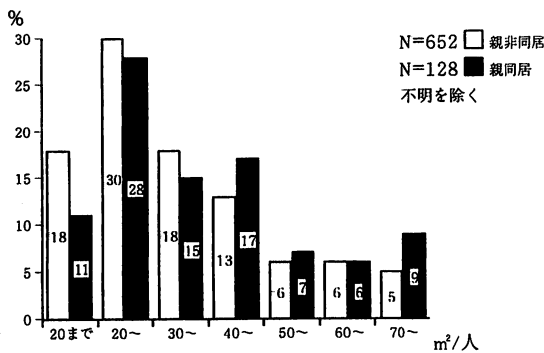


図6. 1人当たりの住宅の広さ—親同居・親非同居別

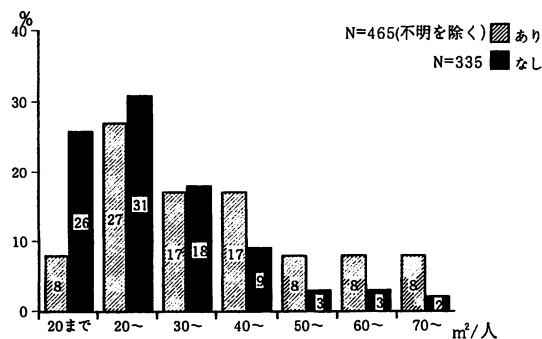


図7. 1人当たりの住宅の広さ—個人的空間の有無別

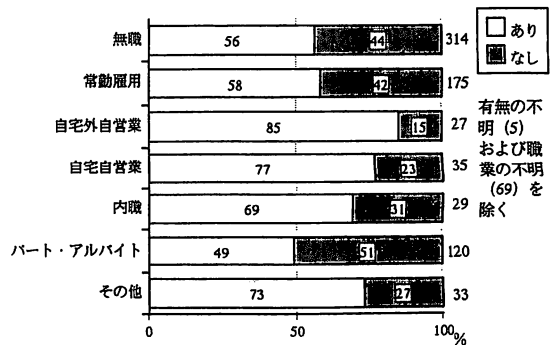


図8. 個人的空間の有無—主婦の職業別

高学歴主婦の個人的空間確保の実態と意識

表2. 個人的空間の使われ方—ライフステージ別—

(上段：実数，下段：%)

| ライフステージ | 個人的空間「あり」の計 | 仕事 | 趣味 | 家事 | 読書 | 音楽鑑賞 | 考え事 | 勉強 | 就寝 | 昼寝 | 1人になりた い時 | その他 |
|------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-------------|-------------|------------|--------------|------------|
| 若夫婦 | 32 (100) | 7 (22) | 13 (41) | 13 (41) | 12 (38) | 6 (19) | 3 (9) | 7 (22) | 6 (19) | 1 (3) | 5 (16) | 7 (22) |
| 夫婦と幼児 | 59 (100) | 29 (49) | 28 (47) | 21 (36) | 16 (27) | 1 (2) | 4 (7) | 20 (34) | 2 (3) | 2 (3) | 5 (8) | 10 (17) |
| 夫婦と小学生 | 49 (100) | 26 (53) | 19 (39) | 13 (27) | 18 (37) | 4 (8) | 8 (16) | 17 (35) | 10 (20) | 3 (6) | 6 (12) | 3 (6) |
| 夫婦と中高生 | 56 (100) | 32 (57) | 18 (32) | 10 (18) | 23 (41) | 5 (9) | 4 (7) | 19 (34) | 12 (21) | 5 (9) | 11 (20) | 6 (11) |
| 夫婦と大学生・社会人 | 162 (100) | 62 (38) | 82 (51) | 37 (23) | 53 (33) | 15 (9) | 14 (9) | 39 (24) | 52 (32) | 18 (11) | 24 (15) | 20 (12) |
| 中年夫婦 | 59 (100) | 13 (22) | 35 (59) | 16 (27) | 24 (41) | 9 (15) | 5 (8) | 17 (29) | 16 (27) | 7 (12) | 14 (24) | 8 (14) |
| 老年夫婦 | 35 (100) | 10 (29) | 23 (66) | 11 (31) | 17 (49) | 4 (11) | 4 (11) | 6 (17) | 9 (26) | 4 (11) | 3 (9) | 6 (17) |
| (不明を除く)計 | 452 (100) | 179 (40) | 218 (48) | 121 (27) | 163 (36) | 44 (10) | 42 (9) | 125 (28) | 107 (24) | 40 (9) | 68 (15) | 60 (13) |

表3. 個人的空間をいつから持っていたか—ライフステージ別—

(左：実数，右 () 内：%)

| ライフステージ | 個人的空間「あり」の計 | 結婚時 | 子供 () 歳時 | 子供独立後 | 再就職後 | 退職後 | 転居後 | 建て替え後 | その他 |
|------------|-------------|----------|-----------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 若夫婦 | 32 (100) | 26 (81) | 0 (0) | 2 (6) | 0 (0) | 1 (3) | 1 (3) | 0 (0) | 1 (3) |
| 夫婦と幼児 | 59 (100) | 25 (42) | 14 (24) | 1 (2) | 2 (3) | 3 (5) | 3 (5) | 7 (12) | 4 (7) |
| 夫婦と小学生 | 49 (100) | 22 (45) | 14 (29) | 0 (0) | 3 (6) | 0 (0) | 4 (8) | 6 (12) | 0 (0) |
| 夫婦と中高生 | 56 (100) | 20 (36) | 19 (34) | 1 (2) | 2 (4) | 0 (0) | 4 (7) | 5 (9) | 4 (7) |
| 夫婦と大学生・社会人 | 162 (100) | 27 (17) | 60 (37) | 28 (17) | 10 (6) | 1 (1) | 4 (2) | 18 (11) | 13 (8) |
| 中年夫婦 | 59 (100) | 8 (14) | 22 (37) | 18 (31) | 2 (3) | 1 (2) | 3 (5) | 2 (3) | 3 (5) |
| 老年夫婦 | 35 (100) | 8 (23) | 7 (20) | 13 (37) | 1 (3) | 1 (3) | 1 (3) | 2 (6) | 1 (3) |
| (不明を除く)計 | 452 (100) | 136 (30) | 136 (30) | 63 (14) | 20 (4) | 7 (2) | 22 (5) | 41 (9) | 23 (5) |

「結婚時」から持ち始めて今日に至っている (図9)。これは、「常勤雇用」主婦の使用内容が「仕事」(49%) > 趣味 (40%) > 読書 (39%) の順に高く、「仕事」がとくに高いこと、および、勤務先の業種は不明であるが、調査対象者が高学歴であり、その仕事をもち帰ってでもできる場合が少なくないことから、個人的空間を「結婚時」以来確保し続けることができたものと思

われる。

(3) 個人的空間「あり」の主婦の意識

1) 個人的空間の所有に関する主婦の評価

個人的空間「あり」の主婦のその意識を明らかにするために、「なし」の主婦の意識と比較してみる。すなわち、「あり」で「必要」と思っている層、「なし」で「欲しい」と思っている層、「あり」にもかかわら

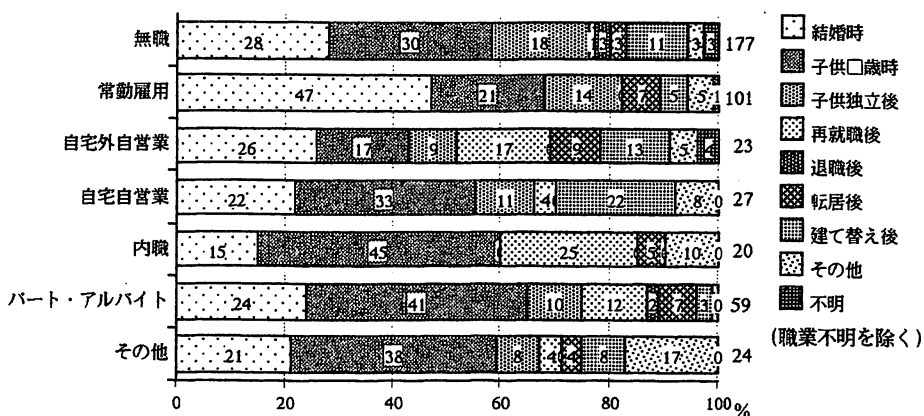
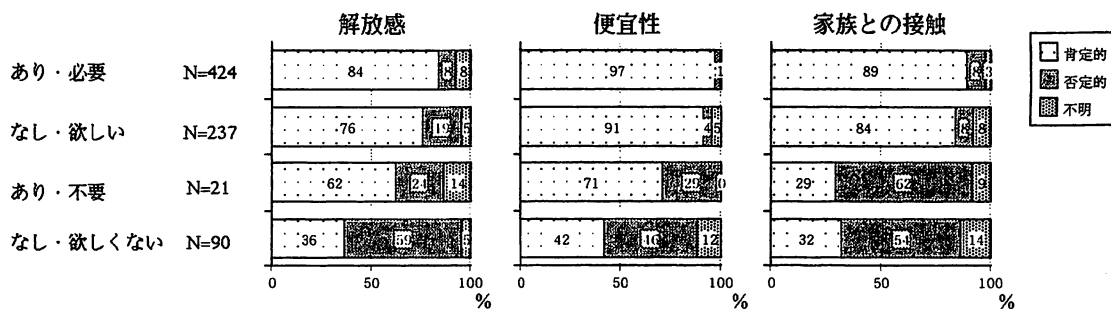


図9. いつから持っていたか一個人的空間「あり」の主婦の職業状態別



| 質問の内容* | | |
|-----------------------|---|--|
| どちらかと言えば肯定的 (欲しい, 必要) | どちらかと言えば否定的 (欲しくない, 不要) | |
| 解放感 | そこにいるときは家族から解放されてホッとする (家族から解放されて1人になりたいときがある) | そこにも家族が気になったりさびしくなったりして落ち着かない (いつでも家族の傍にいたい) |
| 便宜性 | 自分の物を自由に置いたり, やりかけのままにできるので便利 (自分の自由にできる空間がほしい, 必要) | 片付ける場所が一つ余分にあるようで面倒 (掃除や片付けの場所が増えるのは嫌) |
| 家族との接触 | 家族各々がプライベートな空間を持つことはいい (個人のプライバシーは大切なので, できれば欲しい) | そこにいると家族のコミュニケーションが減る (家族とのコミュニケーションが減るので持ちたくない) |

*上段: 個人的空間の「あり」主婦層向け, 下段 () 内: 個人的空間の「なし」主婦層向け. ただし以下の不明を除く: 個人的空間の有無が不明 (5), (個人的空間の「あり」主婦層の) 必要性の有無が不明 (22), (個人的空間の「なし」主婦層の) 希望の有無が不明 (8).

図10. 個人的空間についての意識 (個人的空間「なし」層との比較)

ず「不要」と思っている層, 「なし」で「欲しくない」と思っている層, の4グループに分けて, 家族からの解放に関する意識 (以下「解放感」とする), 持ち物の管理や使用上の便宜に関する意識 (同「便宜性」), プライバシー確保と家族との接触に関する意識 (同

「家族との接触」) を調べた結果は, 図10に示すとおりである. なお「解放感」「便宜性」「家族との接触」については, 個人的空間に賛成を意味する内容 (肯定的) と反対を意味する内容 (否定的) を対で示して「あなたの考え方に近いのはどちらか」と尋ね, いず

れかを選択する質問形式にした。また、その尋ね方は個人的空間「あり」の主婦向け、「なし」の主婦向けの、それぞれに相応しいと思われる文章表現を用いた。

その結果は、「解放感」「便宜性」の意識のいずれについても個人的空間「あり」層で肯定意識がもっとも高く、次いで個人的空間「なし」であるが欲しいと思っている層となっている。個人的空間「あり」にもかかわらず不要と思っている層では、「落ち着かない」(5/21, 2割強)、「片づけが面倒」(6/21, 3割弱)の否定意識が若干みられるものの、6~7割が「解放感」「便宜性」の点で個人的空間を肯定的にとらえている。しかし個人的空間「なし」で欲しくないと思っている層では、「いつでも家族の傍にいたい」が6割弱(53/90)、「掃除や片づけの場所が増えるのは嫌」が5割弱(41/90)を占め、個人的空間否定意識が相対的に高い。

一方「家族との接触」の意識については、図10に示すように個人的空間が必要・欲しいと思っている層と、不要・欲しくないと思っている層では相反する違いがみられる。したがって「家族との接触」の意識、すなわちプライバシー重視か、コミュニケーション重視か、が個人的空間の評価を左右する要因になると考えられる。

2) 家族とのコミュニケーション

「家族との接触」の意識、とくに家族とのコミュニケーションについて分析してみる。すなわち、個人的空間「あり」の場合、家族とのコミュニケーションが減ると思うかどうかについて、主婦の職業の状態(時間的拘束の程度)による影響を調べた。その結果、図11に示すように専業主婦や内職・パートなどの主婦が、常勤雇用者・自宅外自営業の主婦より「減ると思う」割合が高い(χ^2 乗検定により5%水準で有意差あり)。つまり家族との接触可能時間が比較的長いと思われる主婦層の方が「コミュニケーションが減る」ことを危惧する傾向がみられることがわかった。

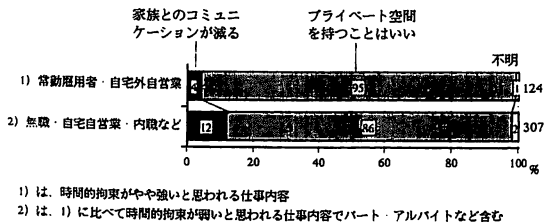


図11. 主婦の個人的空間「あり」による「家族との接触」意識—主婦の職業状態別

したがって「家族とのコミュニケーションが減る」という意識には、個人的空間使用に伴う物理的要因(顔を合わせにくい、一緒にいないから話せない、など)よりも主婦自身の主観的要因(淋しい、不安、など)がより強く作用しているものと思われる。

一方、個人的空間「あり」の主婦のうち「コミュニケーションが減る」と答えた主婦は1割(48/467)であるが、その使用頻度をみると、「毎日使う」「時々使う」を合わせて8割強((26+13)/48)を占めている。つまり「コミュニケーションが減る」と1割の主婦は経験上思うものの、その大半が使用している現状である。これらの結果より、主婦が個人的空間を持つと「家族とのコミュニケーションが減る」という危惧はあるものの「だから使用しない」とするほどの強い影響力があるとは考えられない。

3) 家族の家事参加と個人的空間の有無

家族の個別化が進めば、家族がバラバラになるか、もしくは、まとまろうとするかの、二面性があるという意見がある(長津 1995)。本研究では、家族がまとまろうとする方向、つまり生活的自立を通じて家族がまとまろうとする意識が芽生え育成されるのではないか、という観点に立っている。具体的に言うと、主婦の個人的空間の保持→主婦の個人性の確立→家事に関し主婦に安易に頼れない→家族の家事参加の機会が増加→家族がまとまろうとする意識の形成→家族の生活的自立の育成、という流れである。

そこで個人的空間の有無が家族の家事参加にどの程度関わっているかについて調べてみた。図12に示すように、個人的空間「あり」の方がやや手伝う傾向があるものの、明らかな結果は得られなかった。

今日では、家事労働などの生活技術の方法は変化し、主婦しかできないという家事労働はほとんどなくなった。家族が家事参加の機会を多く持って、家事意識が育成されれば家族の生活的自立への可能性は高い。そ

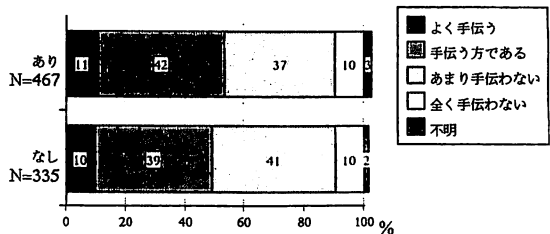


図12. 個人的空間の有無別家族の家事参加状態

の方策の一つとして主婦の個人的空間の確保が考えられる。今後どのような個人的空間にその可能性があるかについて、具体的に明らかにする必要があるだろう。

4. 要 約

高学歴を持ち、生活科学の素養がある主婦層を対象に個人的空間の所有実態と意識について調べ、次のような結果を得た。なお本報における個人的空間とは、「自分の個室、あるいは自分専用の空間を持っている」場合の、その空間を指している。

- (1) 個人的空間「あり」の主婦は全調査対象者のうち6割弱であり、そのうち「独立タイプ」を持つ主婦は、約5割である。
- (2) 個人的空間「あり」の主婦の割合は、現在「子供あり」より「子供なし」の方が高い傾向がみられる。
- (3) 現在「子供あり」の家族では、主婦の個人的空間「あり」の割合が子供の成長にともなって高まる傾向がみられる。
- (4) 主婦の個人的空間「あり」の割合は、親同居の方が親非同居よりも高い傾向がみられる。
- (5) 個人的空間の使用内容は、「趣味」や「仕事」の割合が比較的高く、「家事」は3割弱で比較的低い。
- (6) 主婦の個人的空間は、家族からの解放感、自由に使用できるという便宜性、プライバシー保持の点で「あり」層の評価が高い。
- (7) 主婦の個人的空間「あり」の割合は、同居家族1人当たり40m²以上の住宅面積の場合に、「なし」の割合より高くなる。

本研究の実施にあたり寺田純子 (TOTO) さん、宮

下綾子 (大阪ガス・ハウゼコール) さんに、そして調査の実施にあたり京都府立大学の卒業生に、多大のご協力をいただきました。深く感謝の意を表します。本研究は、平成6、7年度の文部省科学研究費補助金(一般研究C)の交付により実施し、本報告の一部は(社)日本家政学会第47回大会(1995)において発表したものである。

引 用 文 献

- 金平真理子, 古賀紀江, 鈴木 毅, 高橋鷹志 (1994) 住戸内における夫・妻の「個の場」に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (東海), 107-108
- 町田玲子 (1993) 『住生活と住教育—これからの住まいと暮らし方を求めて』, 彰国社, 東京, 25-43
- 町田玲子, 坂田 希 (1995) 主婦の個室に対する意識—京都の都市住宅の場合—家族の自立を可能にするための住居計画的研究(1), 京都府立大 学術報告・理学・生活科学, **46**, 7-13
- 村井邦江, 重野貴美子, 萩原美智子, 北浦かほる (1993) 共働き家庭における個人の空間・家族の空間 (その2) ひとりになれる空間, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (関東), 265-266
- 長津美代子 (1995) 多様化する家族—個別化概念を基礎にして, 日本家政学会第47回大会研究発表要旨集, 76
- 新田陽子, 斯波 薫, 高橋公子 (1993) 生活管理を軸とする住居研究 (その4). 主婦の属性別生活行為と意識の実態, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (関東), 277-278
- Omata, K. (1995) Territoriality in the House and Its Relationship to the Use of Rooms and the Psychological Well-Being of Japanese Married Women, *J. Environ. Psychol.*, **15**, 147-154
- 鈴木佐代, 山崎さゆり, 高橋公子 (1995) 居住歴にみる個室要求の形成要因に関する研究, 都市住宅学, **11**, 178-181